

## 高等学校教育の在り方ワーキンググループ(第1回)における主な意見

### (高等学校の共通性・多様性)

- 成年年齢が18歳に引き下げられた今、生徒を「小さな大人」に育み、自分で考え、判断し、行動できる・しようとする、必要なときに助けを求められるといった基礎的な部分を身につけられるようにしていくのが高校における命題。
- 高校は多様性には富んでいるが、難しいのは共通性の確保。義務教育の内容は身につける必要のある共通性であると思うが、これを確保できているのかを含めて議論していくべき。
- 高校教育は都道府県にゆだねられている分、地域差が大きい。共通性について議論する際、資質・能力という面だけでなく、オンラインへの対応など環境面に関しても考慮するべき。
- 74単位で高校卒業というのが共通性の一つであるが、1単位当たりの単位の重さに差が出ていないか確認していくべき。
- 高卒認定試験は、高校卒業程度の資質・能力や学力を確認する上で一つの参考となるのではないか。

### (全日制・定時制・通信制の在り方)

- 全日制・定時制・通信制の課程の別を超えた学校の在り方を考えていく際、いつでも・どこでも・どのようにでも学ぶことが等しく認められていくようにしていくことが重要ではないか。
- 高校の中途退学率が低いのは通信制への転学者が増えているからであり、学校が安心安全の場でないと感じている不登校生徒にとって、通信制が最後の行き場になっている。
- 通信制課程は勤労学生のためではなく、不登校の生徒等のセーフティーネットという側面が大きくなってきたが、そのような生徒たちこそ社会性を身につけることが重要であり、通信制の在り方について再度整理することが必要。
- 義務教育段階で不登校を経験された生徒が通信制を選択し、学び直しを行うケースがあるが、高校卒業のときの確かな学力をどのようなレベルを求め、どのように育てていくのかということについて議論を行っていくべき。
- 定時制課程においても中学生のときに不登校であった生徒や特別な支援が必要となる生徒の割合が多い状況となっている。

### (少子化が加速する地域における高校教育の在り方関係)

- データに基づいた議論をするべきであり、少子化が加速する地域における高校の在り方に関して、公立高校の立地が0の市区町村と1の市区町村のデータや学校の規模のデータなど、より詳細な資料を用意してほしい。

- 各県の統廃合の情勢を情報収集するべき。また、小規模化によって実際にどのような差が生じているのか、エビデンスを把握するべき。

#### (指導・支援の在り方)

- 大学進学偏重の高校教育になっているとすると、就職をする生徒に対してはミスマッチとなってしまう。単に大学進学のための勉強をするよりも、もう少し広い視野に立った人生設計のようなものを考える探究的な学習の時間など、様々な取組を進めていくべき。
- 主体的な学びをどのように実現させていくかということが重要。教員が大きく変わっていかなければならない。また、カリキュラムマネジメントや教育目標(ミッション、ポリシー)などの状況についても把握していくべき。
- 日本は他の先進国に比べ、修士号や博士号の取得者が少ない。公立高校の教員も大学院修了者ではなく学部卒が多い。教員養成の高度化を進めるとともに、教員がリスキリングできる機会を提供できるような働き方改革が必要。
- 1クラス 40 名では教員の負担が大きい。少子化が進む中で、段階的にクラスサイズを小さくできるよう、教職員の配置基準の見直しも視野に入れていくべき。
- 小・中学校段階の手厚い支援に比して、高校入学後は心もとなくなるという声がある。そのような方々が学びを続けられる環境を整えていくべき。高校においても SC や SSW の配置を促進すべき。
- 学校だけでは限界があり、例えばアフタースクールなど、地域などで高校生を育成・サポートしていくような仕組みが必要ではないか。
- 今後、日本の労働者不足の中で外国ルーツの生徒が今後増える可能性があることを前提に、言語や宗教の面でのサポートなども考えていくべき。

#### (進路指導・キャリア教育)

- 早期の段階から、職業観、社会で働くこと、社会で活躍することに対する意識を養っていくことが必要。
- 中学の進路指導において、職業学科含め、幅広い選択肢を示していくべき。
- 生徒は高校入学の段階で自身の限界を決めてしまい、高校の入試難易度や属性に強い影響を受けてしまうが、生徒には大きな可能性があるという期待を学校が与えていくべき。
- 大人の価値観が生徒の選択に影響を与えているところがあり、大人に対しても情報発信をしていくことが必要。